

米国関税政策に関する 中小企業への影響度調査(アンケート調査)

2025.5.26 独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部マッチング支援課



【調査結果のポイント】

- ・輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があると回答した中小企業は43.0%。
- ・輸出・取引の対象国別にみると、米国だけではなく中国、第三国への輸出・取引にも影響が及んでいる。
米国輸出・取引を行っている企業において、「米国輸出・取引」に影響があるとの回答は45.1%、
中国輸出・取引を行っている企業において、「中国輸出・取引」の影響は32.5%、
第三国(米国、中国除く)輸出・取引を行っている企業において、「第三国(米国、中国除く)輸出・取引」の影響は22.0%。
- ・輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」が最多。
- ・必要な支援策は、「販路開拓のサポート」、「補助金の活用」、「企業・技術マッチングのサポート」の順に多い。

(1)調査概要

- ・調査日時：2025年4月23日～5月9日
- ・調査方法：Web アンケート
- ・調査回答者：全国の中小企業者 2,339 者

(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく、ジェテック登録企業)

図表 1 調査回答企業の
従業員数別構成比

	回答者数	構成比(%)
100名以上	382	16.3%
50名以下100名未満	371	15.9%
20名以上50名未満	513	21.9%
20名未満	1,073	45.9%
合計	2,339	100.0%

図表 2 調査回答者の
役職別構成

	回答者数	構成比(%)
経営者・役員	1,615	69.0%
管理職	488	20.9%
非管理職	236	10.1%
合計	2,339	100.0%

図表 3 調査回答企業の
業種別構成比

	回答者数	構成比(%)
製造業	1,813	77.5%
卸売業、小売業	182	7.8%
サービス業その他	306	13.1%
建設業	38	1.6%
合計	2,339	100.0%

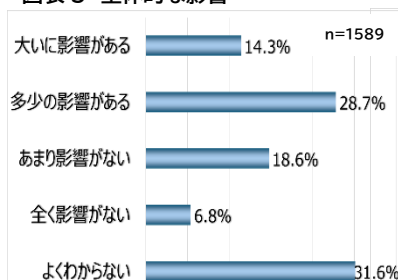
図表 4 調査回答企業の
売上規模別構成比

	回答者数	構成比(%)
30億円以上	290	12.4%
10億円以上30億円未満	362	15.5%
1億円以上10億円未満	979	41.9%
1億円未満	605	25.9%
データなし	103	4.3%
合計	2,339	100.0%

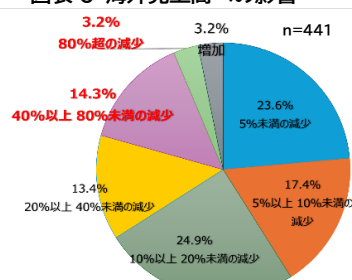
(2)輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があるとの回答は4割超

米国関税政策の影響について、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(14.3%)、「多少影響がある」(28.7%)の計)は43.0%であった。一方、現時点では「よくわからない」との回答も31.6%と割合が大きい(図表 5)。また、影響があると回答した者のうち、海外売上高への影響について、「10%以上 20%未満の減少」が 24.9%と最も多く、40%以上減少すると回答した割合(「40%以上 80%未満の減少」(14.3%)、「80%超の減少」(3.2%)の計)は17.5%であった(図表 6)

図表 5 全体的な影響



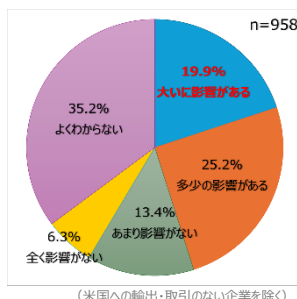
図表 6 海外売上高への影響



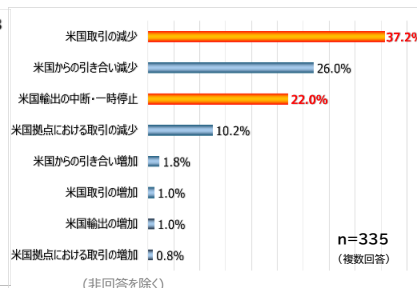
(3)米国輸出・取引を行っている企業において、 「米国輸出・取引」に影響があるとの回答は45.1%

米国輸出・取引を行っている企業において、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(19.9%)、「多少の影響がある」(25.2%)の計)は 45.1%であった。一方、「よくわからない」(35.2%)との回答が最も多く、現時点では明確には見通せない状況であることがうかがえる(図表 7)。また、影響があると回答した者のうち、具体的影響については「米国取引の減少」(37.2%)と最も多く、次いで「米国からの引き合い減少」(26.0%)、「米国輸出の中断・一時停止」(22.0%)と続く(図表 8)。

図表 7 米国輸出・取引の影響



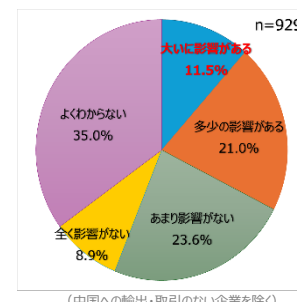
図表 8 米国輸出・取引の具体的影響



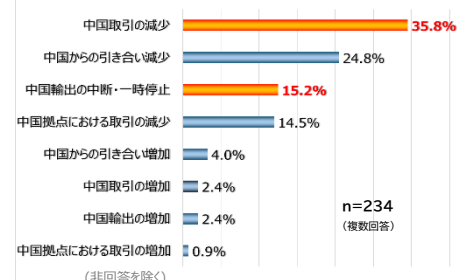
(4)中国輸出・取引を行っている企業において、 「中国輸出・取引」に影響があるとの回答は32.5%

中国輸出・取引を行っている企業において、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(11.5%)、「多少の影響がある」(21.0%)の計)は 32.5%であった。一方、「よくわからない」との回答が 35.0%と最も多い(図表 9)。また、影響があると回答した者のうち、具体的影響については「中国取引の減少」(35.8%)と最も多く、次いで「中国からの引き合い減少」(24.8%)、「中国輸出の中断・一時停止」(15.2%)の順となっている(図表 10)。

図表 9 中国輸出・取引の影響

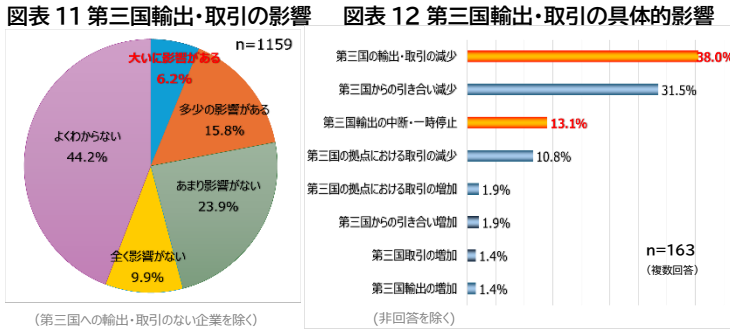


図表 10 中国輸出・取引の具体的影響



(5) 第三国(米国、中国除く)輸出・取引を行っている企業において、「第三国輸出・取引」に影響があるとの回答は22.0%

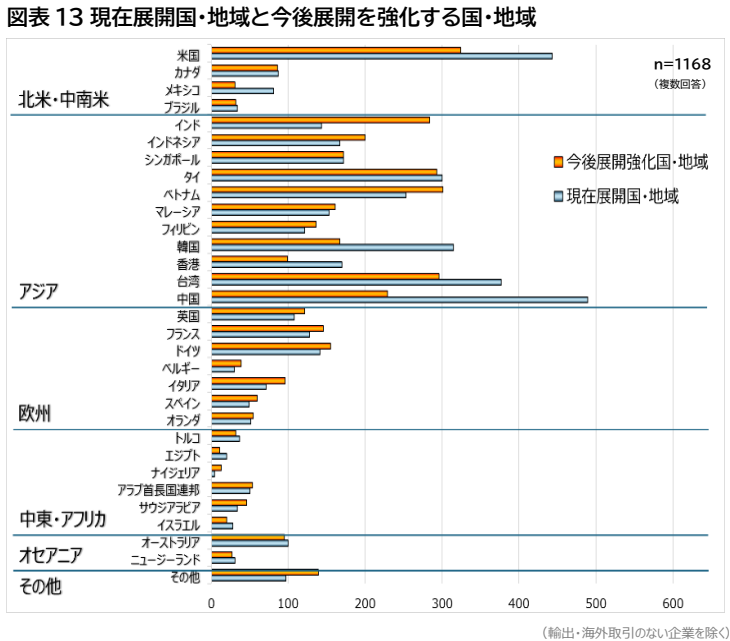
第三国輸出・取引を行っている企業において、影響があるとした回答(「大いに影響がある」(6.2%)、「多少の影響がある」(15.8%)の計)は 22.0%であった(図表 11)。影響があると回答した者のうち、具体的に影響が出る国として、台湾、タイ、韓国、ベトナム、香港が多くあげられている。具体的影響については「第三国の輸出・取引の減少」(38.0%)、「第三国からの引き合い減少」(31.5%)、「第三国輸出の中断・一時停止」(13.1%)が上位を占める(図表 12)。



(6) 現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として中小企業が回答した数が最も多かったのは「インド」

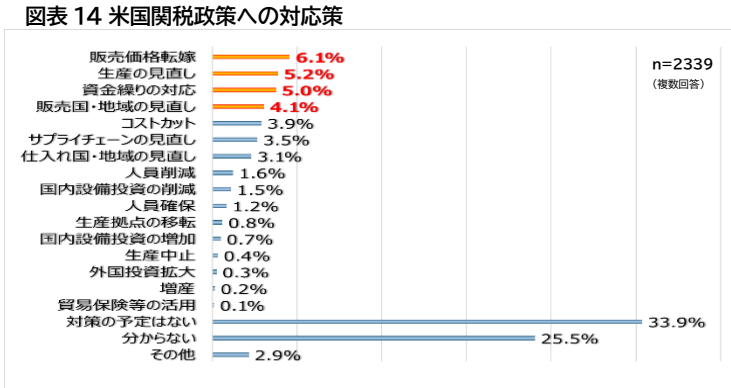
現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として、中小企業が回答した数が最も多かったのは、インドとなっている。アジアではインドのほか、インドネシア・ベトナム・マレーシア・フィリピン、欧州では英国・フランス・ドイツ・イタリアが多くなっている。

また、現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として、中小企業が回答した数が最も少なかったのは、中国となっている。その他、米国、韓国、台湾で少なくなっている(図表 13)。



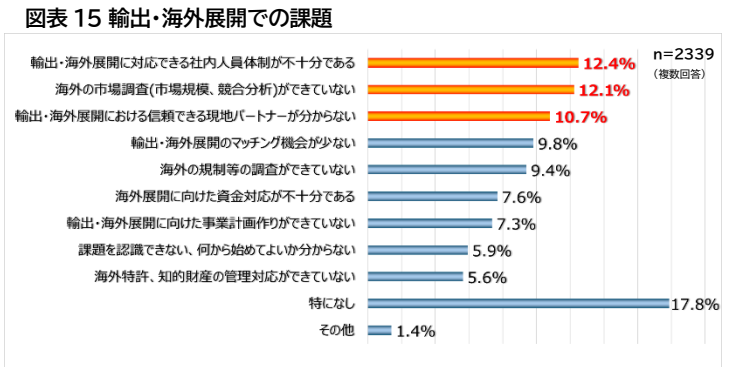
(7) 米国関税政策への対応策では「販売価格転嫁」、「生産の見直し」、「資金繰りの対応」が多い

米国関税政策への対応策としては、「販売価格転嫁」(6.1%)が最も多く、次いで「生産の見直し」(5.2%)、「資金繰りの対応」(5.0%)、「販売国・地域の見直し」(4.1%)の順となっている(図表 14)。



(8) 輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」が最多

輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」(12.4%)、「海外の市場調査(市場規模、競合分析)ができていない」(12.1%)、「輸出・海外展開における信頼できる現地パートナーが分からない」(10.7%)などが多い(図表 15)。



(9) 輸出・海外展開に関して必要な支援策は「販路開拓サポート」に対する支援ニーズが高い

必要な支援策として、「販路開拓のサポート」が 15.6%と最も多く、次いで「補助金の活用」(10.5%)、「企業・技術マッチングのサポート」(9.6%)、「専門家への相談」(7.7%)の順となっている(図表 16)。

